

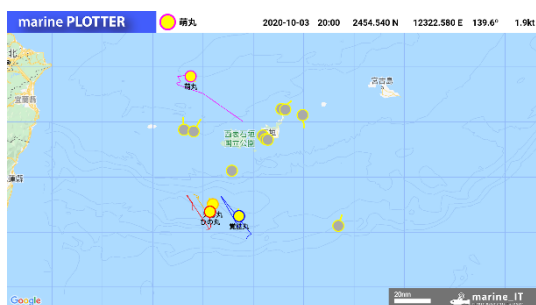
<講演要旨> 石垣島におけるスマート水産業の取り組み

公立ほこだて未来大学 和田雅昭

令和 2 年 2 月 26 日に開催された未来投資会議構造改革徹底推進会合において、水産庁はスマート水産業等の展開に向けたロードマップを提出し、あわせて、スマート水産業が目指す 2027 年の将来像として、水産資源の持続的利用と水産業の成長産業化を両立した次世代の水産業の実現を目指すことを表明した。その第一歩となるのが資源評価の高度化である。資源評価の精度向上のためには、時空間の観測密度を高める必要があるが、調査船による観測には限界があることから、近年では調査船による観測データに加えて、漁船の操業データが資源評価に活用されるようになってきている。将来的には、すべての漁船に対して、位置情報と漁獲情報を含む操業データの報告が義務づけられるものと思われる。

水産庁は、資源評価の高度化に加えて生産の改革と流通の改革をスマート水産業の 3 本柱としており、令和 2 年度にスマート水産業推進事業を実施し、操業データの資源評価以外の活用事例の創出に取り組んでいる。筆者は実証事例のひとつとして、石垣島のまぐろはえ縄漁業を支援している。石垣島は、他の海域に比べて漁場が近く、また、産地市場から空港へのアクセスに恵まれていることから品質の高いまぐろを消費地市場に届けることができる利点がある。しかしながら、従来は漁船が入港するまで位置情報も漁獲情報も得られないことから、複数の漁船が同時に入港し、水揚げが重なることで魚価の下落や品質の低下を招いていた。そこで、生産を担当する 5 隻のまぐろはえ縄漁船と流通を担当する 1 名のマネージャによる船団を構成し、衛星通信を用いて 5 隻の位置情報と漁獲情報をマネージャがリアルタイムで把握することに加えて、消費地市場の動向を把握することにより、まぐろの流通改革に取り組んでいる。このように操業データを生産や流通の改革に活用することが、資源評価の高度化に結びつくと考えられる。

本講演では、石垣島におけるスマート水産業の取り組みを紹介し、あわせて、航法システム研究会とスマート水産業の接点について意見を交換したい。



写真：まぐろはえ縄漁船の位置情報の表示（左）と水揚げされるまぐろ（右）